資料16―３

「日本成長戦略実行計画」の策定に対する意見

2026 年 11 月 6 日
日本商工会議所
会頭　小林　健

「日本成長戦略実行計画」の策定に向け、戦略 17 分野・62 の主要な製品・技術等の事業の成熟度を踏まえ、足元の５か年の集中投資期間の中で経済波及効果の大きいものに重点化していく方針は適切である。ＰＤＣＡを通じて、事業や投資の進捗状況等を定期的に見極め、重点項目の追加や廃止等を適宜行えるようにしたことも戦略の実効性向上に寄与する。市場の信認確保を常に意識した「責任ある積極財政」の推進とあわせて、今後の市場変化等に柔軟に対応できる実行計画とすべきである。

本実行計画の経済波及効果を最大化するためには、戦略 17 分野・62 の主要な製品・技術等の現場やサプライチェーンを下支えし、雇用の約７割（３大都市圏を除くと約９割）を担う「中小企業・小規模事業者」の関与拡大とこれに伴う収益拡大と、産業集積・クラスターの土台となる「地域」の成長インフラ整備が不可欠である。

また、日本成長戦略の要は「８つの分野横断的課題」への対応である。分野横断的課題への対応は、戦略 17 分野だけでなく、あらゆる産業の成長力を底上げし、企業の稼ぐ力の強化にも資する。民間の長期的な研究開発や大規模設備投資等の推進には、数年先を見通せる複数年度予算や基金化、税・財政措置等の「予見可能性」の担保が不可欠。特に、物価高や人手不足の中、付加価値を拡大し、賃上げ可能な環境を整えていくためには、安定的な中小企業・小規模事業者への伴走支援が必要であり、実行計画に、中小企業向け租税特別措置の延長・拡充及び予算の確保を盛り込まれたい。

商工会議所は、引き続き、「地域」における投資拡大、「中小企業」の挑戦を強力に伴走支援してまいるので、「日本成長戦略実行計画」に以下の視点を盛り込まれたい。

１．「地域」の経済好循環に結び付く官民戦略投資の推進

多くの地域が深刻な人手不足等の課題に直面しており、これら課題を克服するため、官民戦略投資を地域経済の好循環に結び付くものとして推進する視点を実行計画に盛り込む必要がある。地域への波及効果の高い事業は、優先順位を高くすべき。

地域の投資を喚起する「地域未来戦略」は、「日本成長戦略」と平仄をあわせて推進すべきである。「地場産業成長プラン」等の策定においては、商工会議所等産業界の声を反映していただきたい。商工会議所としては、産業クラスター等を支える個別企業の伴走支援などに注力してまいりたい。

国内投資を阻む要因である「造成に関わる用地の不足」、「産業団地の不足」、「土地の利用調整」、「市街化調整区域などの硬直的な法規制」、「農地転用の難しさ」等は、解消を図られたい。観光産業は、地域に投資や消費を呼び込み、地域の稼ぐ力を高める基幹産業である。更なる支援強化とともに、戦略投資分野への追加も検討されたい。

２．戦略 17 分野の供給網を支える「中小企業」の成長に資する施策の実行

○中小企業向け租税特別措置の延長・拡充と予算の確保

コスト高や金利上昇、防衛的な賃上げ等の対応に迫られ、多くの中小企業は厳しい状況にある。日本成長戦略実現のためには、中小・小規模事業者の成長投資・賃上げが必要。中小企業向け租税特別措置の廃止・縮減は、中小企業への実質的な増税となり、「日本成長戦略」が目指す方向性と逆行しかねない。賃上げ促進税制と中小企業者等の軽減税率をはじめ、中小企業向け租税特別措置の延長と拡充を図られたい。成長投資を抑制し、事業承継を崩壊させる非上場株式の評価見直しは白紙撤回すべき。また、事業承継税制の拡充・恒久化が不可欠であり、活用促進に向けて大胆に制度を簡素化すべきである。

また、小規模事業者支援を含む中小企業関連予算は、事業者の持続的な発展や成長を図るため、１兆円規模の予算継続のもと、複数年度の予見可能性を高める形で切れ目ない支援を持続することが重要。中小企業向け補助金は毎年費消されており、不必要な滞留はなく、基金見直しによる削減・縮小と後年度負担の増大は、中小企業の成長投資・地域活性化の阻害要因となる。中小企業予算の切れ目ない確保を図られたい。

○人手不足解消に資する「働き方」の検討

深刻な人手不足が民間投資を阻む最大の要因である。天候や突発事案用の外部要因にも対応できるよう、変形労働時間制の要件緩和等を通じて、より柔軟な労働時間制度へ見直されたい。勤務間インターバル制度は、業種業態や商慣行が様々であることに加えて、年・月単位で時間外労働規制が措置されている。１日単位の更なる規制強化は事業活動の柔軟性を欠くため、現行の努力義務の枠組みで推進すべきである。

○地域や産業を支える人材育成及び供給基盤の整備

地域や産業を支える人材の育成及び供給基盤の整備が急務である。そのためにも、人材育成を担う大学等への支援が必要である。地域ニーズに適した形での大学の量的最適化と機能強化に加え、高大連携、特に高専、公立高校（特に専門高校）等の高度化、リ・スキリングを通じた一貫した理工・デジタル人材育成に資する高校教育改革交付金の創設のほか、成長分野転換基金、国立大学運営費交付金の拡充が必要である。また、各地域の産官学が連携するプラットフォーム整備やコーディネーター配置等への予算措置の拡充も図られたい。

３．事業の成熟度（時間軸）に即した戦略的な計画推進と必要な予算の支援

戦略 17 分野は、足元に実需があり、すぐに投資効果が見込まれる分野と、未だ研究開発段階で、５年間の実行計画後に需要が見込まれるもの等、ステージが異なる分野が混在する。経済安全保障分野など、未来に向けた成長の芽として期待されるものや将来実需が見込まれる分野も極めて重要であり、必要な時に予算が不足することのないよう、「時間軸」を踏まえた措置を図られたい。

以　上